

## 令和2年度 第1回日立市上下水道事業経営審議会意見

令和2年11月30日付で書面により開催しました標記審議会でごいただいたご意見は次のとおりです。

No.	資料頁	意見の内容
1	P2	給水量は人口減少などにより減少しているとのこと。今後も毎年減少化傾向にあるので仕方がないが、水道管の老朽化は深刻な問題なので、早急に改善していかなければならないと思われる。
2	P4 P14	不足額は留保している自己資金から補填しているとのことだが、先行きが不安である。
3	P5	「有収水量の減少傾向は今後も続く見込まれる」との記載があるが、東日本大震災以降、水を購入する家庭も多く、ジムなどに通い自宅の浴室を利用しない家庭もある。確かに長期的には、対策が必要になると思う。
4	P5	給水原価が供給単価を上回っている状況は、健全な状況とは言い難く、この解消が必要になると思われる。 一方で、人口減少傾向をはじめ、給水収益が大きく伸びることは期待出来ないため、この点を前提とした投資計画を策定することが重要になると考える。 特に費用の中では減価償却費負担が重く、今後の更新投資において、従来の設備をそのままリプレースすることは困難であると思うので、施設のダウンサイジングや重要施設への集中投資等、取捨選択が必要になると考える。 直近の給水原価・供給単価の逆転からだけでは、即時の料金改定とはならないと思うが、中長期の計画を踏まえたうえで、事業の持続可能性を目的とした適切な料金設定を検討する時期ではないかと考える。
5	P7 P17	国道6号関係による土地売却の特別利益があったにもかかわらず、当年度純利益は△11.5%になってしまったのは人口減少で仕方ないと思われる。 下水道事業については、△0.8%で前年度並みとのことなので安心した。
6	P12	処理水量は人口減少などにより減少している。今後も毎年減少傾向が見込まれるので有収水量の低下は仕方がないが、下水道管への雨水の浸入防止対策をしっかりと進めていただきたい。
7	全体	上水道、下水道ともに有収率がここ数年間のなかでも低い値となっている。対策が難しい面もあるかと思うが、料金改定の議論を始めるうえでも、できる限りの対応として、例年の有収率を維持することは重要になると考える。
8	全体	人口が減り有収水量が減り、設備費や老朽化による経費、耐震化の問題等いろいろな難題を抱えながら先を見通しながら進めることは大変なことと思う。人口の推移を予測した資料も付けたほうが、確実に市民の方へ伝わると思う。
9	全体	上下水道双方の事業に共通しているが、収益的収支における営業収益の減少は、概ね人口減少を主な要因とした外部環境要因と考えられる。一方で、水道事業では費用がやや増加していることから、今後の費用を削減する方向が考えられるが、職員数が限定されている中で、人件費や委託費の削減は、却って公共サービス水準の劣化につながり兼ねない。 そのため、収益的収支に関する業務については、安易なコスト削減に走らず、人口推移に合わせた施設の適切規模を見据えた更新投資計画や、広域連携なども視野にいた、中長期的に持続可能な経営が望ましいと思われる。 但し、収益的収支に関する業務においても、ICT化の推進等、省力化につながる取組は積極的に行い、ニューノーマルに沿った職員の働き方、サービスの提供につなげるべきと考える。

以上